

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年5月15日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社レオクラン

【英訳名】 LEOCLAN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉田 昭吾

【本店の所在の場所】 大阪府摂津市千里丘2丁目4番26号

【電話番号】 06(6387)1554

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 筒井 照己

【最寄りの連絡場所】 大阪府摂津市千里丘2丁目4番26号

【電話番号】 06(6387)1554

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 筒井 照己

【縦覧に供する場所】 株式会社レオクラン 東京事務所
(東京都港区港南2丁目5番3号 オリックス品川ビル3階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (千円)	18,756,539	11,662,168	29,767,431
経常利益 (千円)	824,338	249,320	709,660
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	545,971	143,738	437,051
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	554,129	152,076	462,709
純資産額 (千円)	5,629,392	5,581,812	5,537,971
総資産額 (千円)	16,056,307	15,334,184	13,468,183
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	278.45	73.31	222.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	277.57	73.09	221.52
自己資本比率 (%)	34.1	35.4	40.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	741,985	218,941	242,357
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,878	54,520	49,958
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,207	117,851	120,931
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,985,621	5,068,876	5,460,189

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	80.49	85.68

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）の感染状況が落ち着きをみせ、社会経済活動の正常化が進む一方で、ウクライナ情勢の長期化などによるインフレの高進、日米金利差拡大を背景とした為替変動などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する医療業界は、感染症患者数の減少に伴い、人手不足や受診抑制に改善の傾向がみられるものの、アフターコロナを見据えた医療提供体制の再構築に向けて、医療機関の統廃合、機能分化、デジタル化の推進といった様々な課題に直面しております。

このような状況の中、当社グループの主要事業であるメディカルトータルソリューション事業におきましては、医療機関の課題を解決すべく、これまでに培ってきた経験と情報網を活かし、医療機関の新築・移転、再編等に伴う医療機器の一括販売、大型医療機器を中心とした医療機器及び医療情報システム(電子カルテ等)の販売を日本全国で手掛けてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,662,168千円（前年同期比37.8%減）、営業利益は263,190千円（同65.9%減）、経常利益は249,320千円（同69.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は143,738千円（同73.7%減）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

メディカルトータルソリューション事業

メディカルトータルソリューション事業におきましては、感染症再拡大の懸念は残るものの、足元の受注環境に大きな変化はなく、取引先及び当社グループ従業員の安全を確保しながら積極的な営業活動を展開しております。前第2四半期連結累計期間は、戦略的に受注した大型案件を含め2021年12月に納期が集中しておりました。これに対し、当第2四半期連結累計期間は、医療機器一括販売の大型案件が2023年4月（翌第3四半期）以降に増加してくることから、営業活動は変わらず旺盛でしたが、前年同期比では大幅な減収となりました。一方で、販売費及び一般管理費については前年と同水準で推移したため、減収に起因する売上総利益の減少と合わせて、営業利益は前年同期に比べて506,178千円減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,095,195千円（前年同期比39.1%減）、営業利益は218,702千円（同69.8%減）となりました。

遠隔画像診断サービス事業

遠隔画像診断サービス事業におきましては、質を重視した遠隔画像診断の提供、放射線診断専門医の安定的確保と専門性の高いノウハウを武器に、導入医療機関及び取扱件数の増加を図り、安定した営業基盤を維持しております。売上高は前年同期比で30,298千円の増収となり堅調に推移した一方で、専門医確保のためのコスト増等もあり、営業利益は前年同期に比べて1,900千円減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は361,886千円（前年同期比9.1%増）、営業利益は39,092千円（同4.6%減）となりました。

給食事業

給食事業におきましては、新規受託施設の獲得及び既存受託施設への販売強化に注力しております。売上高は前年同期比で5,933千円の増収となり、材料費など売上原価の増加はありましたが、営業利益は140千円の増益となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は205,087千円（前年同期比3.0%増）、営業利益は4,325千円（同3.3%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,911,359千円増加し、14,143,646千円となりました。これは、現金及び預金が391,313千円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が2,239,508千円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて45,357千円減少し、1,190,538千円となりました。これは、有形固定資産が450千円、無形固定資産が3,752千円増加したものの、投資その他の資産が49,560千円減少したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,866,001千円増加し、15,334,184千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,882,518千円増加し、8,900,481千円となりました。これは、主に未払法人税等が102,464千円、賞与引当金が59,860千円減少したものの、買掛金が2,136,452千円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて60,357千円減少し、851,891千円となりました。これは、退職給付に係る負債が49,431千円、役員退職慰労引当金が10,250千円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,822,161千円増加し、9,752,372千円となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて43,840千円増加し、5,581,812千円となりました。これは、主に利益剰余金が45,702千円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ391,313千円減少し、5,068,876千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、218,941千円(前年同四半期は741,985千円の増加)であります。主な要因は、税金等調整前四半期純利益249,320千円、仕入債務の増加2,136,452千円による資金の増加があったものの、売上債権の増加2,239,508千円、法人税等の支払額153,627千円などの資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、54,520千円(同33,878千円の減少)であります。資金の増減の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出29,412千円、無形固定資産の取得による支出22,860千円、保険積立金の積立による支出11,427千円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、117,851千円(同111,207千円の減少)であります。資金の減少の主な内訳は、配当金の支払額(非支配株主への支払含む)108,146千円、社債の償還による支出8,750千円があったことなどによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,960,800	1,960,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100 株であります。
計	1,960,800	1,960,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月31日		1,960,800		539,369		441,369

(5) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社A & M	滋賀県守山市勝部2 - 9 - 9	665,000	33.92
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1 - 4 - 10	147,800	7.54
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2 - 9 - 9	89,000	4.54
レオクラン従業員持株会	大阪府摂津市千里丘2 - 4 - 26	78,700	4.01
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3 - 3 - 23	66,000	3.37
杉田 昭吾	滋賀県守山市	55,600	2.84
八上 重明	大阪府四条畷市	28,000	1.43
山森 正雄	東京都江東区	28,000	1.43
吉川 謹司	大阪府吹田市	24,000	1.22
古川 國久	大阪府吹田市	24,000	1.22
上古殿 吉郎	神奈川県横浜市都筑区	24,000	1.22
医療法人藤井会	大阪府東大阪市布市町3 - 6 - 21	24,000	1.22
ファスキアホールディングス株式会社	愛知県名古屋市名東区上社4 - 191	24,000	1.22
株式会社東洋美装	大阪府堺市北区黒土町2350-2	24,000	1.22
株式会社ユニティ建築企画	京都府京都市中京区夷川通富小路西入俵屋町300	24,000	1.22
セントラルメディカル株式会社	石川県金沢市西念3 - 1 - 5	24,000	1.22
和田 公良	滋賀県守山市	24,000	1.22
株式会社ウイン・インターナショナル	東京都文京区大塚5 - 25 - 15	24,000	1.22
計	-	1,398,100	71.31

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,959,700	19,597	
単元未満株式	1,100		
発行済株式総数	1,960,800		
総株主の議決権		19,597	

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式 79株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株レオクラン	大阪府摂津市千里丘二丁目 4番26号				
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,480,189	5,088,876
受取手形、売掛金及び契約資産	4,360,414	6,599,923
商品及び製品	21,911	49,979
原材料及び貯蔵品	2,342	1,866
前渡金	2,317,938	2,347,822
その他	50,230	55,973
貸倒引当金	739	794
流動資産合計	12,232,287	14,143,646
固定資産		
有形固定資産	362,644	363,094
無形固定資産	84,516	88,268
投資その他の資産	788,734	739,174
固定資産合計	1,235,895	1,190,538
資産合計	13,468,183	15,334,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,960,881	6,097,334
1年内償還予定の社債	92,500	83,750
未払法人税等	155,909	53,445
契約負債	2,306,527	2,318,836
賞与引当金	154,776	94,916
役員賞与引当金	26,500	8,400
その他	320,867	243,799
流動負債合計	7,017,962	8,900,481
固定負債		
退職給付に係る負債	386,944	337,512
役員退職慰労引当金	435,055	424,805
その他	90,248	89,573
固定負債合計	912,248	851,891
負債合計	7,930,211	9,752,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	539,369	539,369
資本剰余金	498,944	498,944
利益剰余金	4,242,579	4,288,281
自己株式	166	166
株主資本合計	5,280,727	5,326,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,893	101,658
その他の包括利益累計額合計	103,893	101,658
非支配株主持分	153,351	153,724
純資産合計	5,537,971	5,581,812
負債純資産合計	13,468,183	15,334,184

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
売上高	18,756,539	11,662,168
売上原価	16,825,785	10,236,841
売上総利益	1,930,754	1,425,327
販売費及び一般管理費	1,159,275	1,162,136
営業利益	771,479	263,190
営業外収益		
受取利息	373	52
受取配当金	250	250
保険解約返戻金	54,000	896
助成金収入	-	712
その他	451	1,371
営業外収益合計	55,075	3,283
営業外費用		
支払利息	580	481
支払保証料	318	260
シンジケートローン手数料	1,000	16,000
その他	318	411
営業外費用合計	2,217	17,153
経常利益	824,338	249,320
税金等調整前四半期純利益	824,338	249,320
法人税、住民税及び事業税	265,883	46,237
法人税等調整額	14,533	48,771
法人税等合計	251,350	95,008
四半期純利益	572,987	154,311
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,015	10,573
親会社株主に帰属する四半期純利益	545,971	143,738

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	572,987	154,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,857	2,234
その他の包括利益合計	18,857	2,234
四半期包括利益	554,129	152,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	527,114	141,503
非支配株主に係る四半期包括利益	27,015	10,573

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	824,338	249,320
減価償却費	46,327	49,631
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	54
保険解約損益(は益)	54,000	896
受取利息及び受取配当金	623	302
支払利息	580	481
売上債権の増減額(は増加)	2,600,119	2,239,508
棚卸資産の増減額(は増加)	134,662	27,591
仕入債務の増減額(は減少)	2,539,495	2,136,452
賞与引当金の増減額(は減少)	21,250	59,860
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33,800	10,250
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,300	18,100
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33,477	49,431
未払消費税等の増減額(は減少)	40,549	66,819
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,480	29,939
その他の流動負債の増減額(は減少)	40,162	2,609
その他	6,986	342
小計	937,258	69,026
利息及び配当金の受取額	907	879
利息の支払額	627	494
法人税等の支払額	195,552	153,627
法人税等の還付額	-	3,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	741,985	218,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,458	29,412
無形固定資産の取得による支出	10,000	22,860
保険積立金の積立による支出	61,632	11,427
保険積立金の解約による収入	106,212	9,002
敷金及び保証金の差入による支出	54,000	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	158
その他	-	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,878	54,520

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	25,850	8,750
リース債務の返済による支出	955	955
配当金の支払額	78,402	97,946
非支配株主への配当金の支払額	6,000	10,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,207	117,851
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	596,899	391,313
現金及び現金同等物の期首残高	5,388,721	5,460,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,985,621	5,068,876

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。尚、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
給料及び手当	476,791千円	476,923千円
賞与引当金繰入額	86,567	89,216
役員賞与引当金繰入額	8,400	8,400
退職給付費用	41,349	25,463
役員退職慰労引当金繰入額	33,800	16,492
貸倒引当金繰入額	17	54

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	6,005,621千円	5,088,876千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	5,985,621	5,068,876

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月23日 定時株主総会	普通株式	78,428	40	2021年9月30日	2021年12月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	98,036	50	2022年9月30日	2022年12月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	メディカル トータルソ リューション 事業	遠隔画像診断 サービス事業	給食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	18,225,798	331,588	199,153	18,756,539	-	18,756,539
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	18,225,798	331,588	199,153	18,756,539	-	18,756,539
セグメント利益	724,880	40,993	4,185	770,060	1,419	771,479

(注)1.セグメント利益の調整額 1,419千円は、セグメント間取引の消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	メディカル トータルソ リューション 事業	遠隔画像診断 サービス事業	給食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	11,095,195	361,886	205,087	11,662,168	-	11,662,168
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,095,195	361,886	205,087	11,662,168	-	11,662,168
セグメント利益	218,702	39,092	4,325	262,121	1,068	263,190

(注)1.セグメント利益の調整額 1,068千円は、セグメント間取引の消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メディカルトータルソリューション事業	遠隔画像診断サービス事業	給食事業	
医療機器等	16,749,891	-	-	16,749,891
保守・コンサル	1,466,277	-	-	1,466,277
遠隔画像診断	-	331,588	-	331,588
給食	-	-	199,153	199,153
顧客との契約から生じる収益	18,216,168	331,588	199,153	18,746,909
その他の収益	9,630	-	-	9,630
外部顧客への売上高	18,225,798	331,588	199,153	18,756,539

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メディカルトータルソリューション事業	遠隔画像診断サービス事業	給食事業	
医療機器等	9,626,774	-	-	9,626,774
保守・コンサル	1,458,790	-	-	1,458,790
遠隔画像診断	-	361,886	-	361,886
給食	-	-	205,087	205,087
顧客との契約から生じる収益	11,085,564	361,886	205,087	11,652,537
その他の収益	9,630	-	-	9,630
外部顧客への売上高	11,095,195	361,886	205,087	11,662,168

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	278円45銭	73円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	545,971	143,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	545,971	143,738
普通株式の期中平均株式数(株)	1,960,721	1,960,721
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	277円57銭	73円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,226	5,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

株式会社レオクラン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レオクランの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レオクラン及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。